

一、第三部の主題と構成

第三部の主題

今日から第三部「資本主義的生産の総過程」に入りますので、最初に第三部の主題と構成について話しておきます。

第八講で、第一部、第二部は資本の運動過程の本質論、第三部は、本質と現存在の統一である「現実性」であることをお話ししました。

「したがって、われわれがこの第三部で展開するような資本の諸姿容は、それらが社会の表面で、さまざまな資本の相互の行動である競争のなかに、また生産当事者たち自身の日常の意識のなかに現われる形態に、一歩一歩、近づく」(⑧四六ページ/三三ページ)。

第三部の第一の主題は、資本主義の現実性を、本質に関連した現実性としてとらえることにあります。

本質と現実性とは切りはなすことができません。本質に媒介されてこそその現実性です。現実性とは、現に目の前にある姿(直接態)ですから、わたしたちの「日常の意識のなかに現われる形態」であり、いわば日常的に経験している経済的事実です。

本質と現存在の統一としての「現実性」は、本質が外にあらわれたものとして、偶然的なものではなく、必然的なものということができますが、その必然的現実性には二種類あります。第六講でもお話ししましたが、一つは、本質がそのままの姿をとってあらわれた現実性であり、もう一つは本質が逆立ちしてあらわれた現実性です。

前者は本質的現象としての現実性、つまり現象であるのに対して、後者は本質的仮象としての現実性、つまり仮象とよべれます。

第三部で問題とされる「日常の意識のなかにあらわれる形態」にも現象と仮象とがあります。

「人々は哲学の課題あるいは目的は、事物の本質を認識することにあると考えている。そして人々の理解するところによれば、このことはまさに、事物はその直接態のままに放置するべきではなく、他のものによって媒介あるいは基礎づけられたものとして示されなければならないことを意味するにすぎない。ここでは事物の直接的存在は、言わばその背後に本質がかくされている外皮あるいは幕と考えられているのである。――さらに、あらゆる事物は一つの本質を持つと言われるならば、それは、事物の真の姿は直接にあらわれているとおりのものではないことを意味する」(『小論理学』一一二節補遺)。

第一の主題は、「事物の真の姿は直接にあらわれているとおりのものではないこと」を明らかにすると同時に、「直接にあらわれ」「日常の意識のなかに現われる形態」にある現実性を、その背後に隠されている本質と結びつけ、なぜそのような現象あるいは仮象としてあらわれてくるのか、そのメカニズムを説明するところにあります。本質に媒介されたものとして、現象または仮象としての現実性をとらえるのであり、これが「科学の目」で探究する『資本論』の立場、科学的社会主義の経済学の立場ということになります。

第一部、第二部で問題とした資本主義の本質論のうえにたつて、マルクスは第三部で「現代資本主義とは何か」の観点から一九世紀の資本主義的「現実性」をとりあげたのです。そのマルクスの精神にもとづいて第三部を学ぶとすれば、『資本論』に記載されていることやマルクスの草稿をそのまま学んで終わりとするのではなく、それを踏まえて十分には論じえないにしても、二一世紀の現代資本主義的「現実性」を論じることが求められて

いると思います。

マルクスの時代と現代日本との決定的違いは、マルクスの時代は自由競争段階の資本主義であったのに対し、現代日本は独占段階における資本主義だということです。独占段階にあつては、独占価格、独占利潤という概念が登場すると同時に、自由競争段階では産業資本に従属していた利子生み資本（銀行資本）が、産業資本を支配する金融資本に転化します。また独占資本と国家とが結びついた国家独占資本主義も登場してきます。

しかし独占段階の資本主義も、資本主義の本質に貫かれた資本主義の一現象形態であり、こうして、『資本論』第三部と現代資本主義との同一と区別の関係が論じられなければなりません。

この立場にたつて、搾取の秘密を覆い隠す「利潤」と「一般的利潤率」の問題、流通過程から剰余価値が生産されるようにみえる「商人資本」の問題、貨幣が貨幣を生みだすようにみえる「利子」と「利子生み資本」の問題、労働の産物でもない土地が価格をもち、「地代」を生みだすようにみえる問題などが取り扱われ、一つひとつその仮面がはがされ、本質にもとづく現象または仮象として、その真の姿が明らかにされていきます。同時に、これらの諸現象は剰余価値の生産と価値法則という資本主義的生産様式の本質と結びつけて、統一的にとらえられることになってきます。

この点で不破氏が、科学的経済学と俗流経済学、古典派経済学との違いを、本質・現象との関係から次のように紹介しているのは、的確なとらえ方だと思います。

「俗流経済学というのは、現象の世界がすべてです」（第五冊二二九ページ）。例えば、物価の問題では、商品の価値からとらえるのではなくて、「需要と供給に応じて物価が変動するという市場での現象だけに注目」（同）するし、資本が利潤を生むという現象でも、「お金は一定量蓄積されたら利子を生むという性質を持つ、と言っ

てます」（同）のです。

これに対して、「古典派経済学というのは、現象面の解釈だけに満足することはしません。資本主義的生産の内面に踏み込みます。……しかし、古典派経済学の弱点は、こうしてつかんだ内面の論理と現象面とを統一する弁証法的な論理をつかめなかつたところにありました。そのために、内面にふみこんでつかみだした物事の本質的な関連と、表面の諸現象を支配する現象的なものを、同じ平面にならべてしまったのです」（同）。

第二の主題は、これまで第一部、第二部で議論されてきた資本の制限と当為の問題をより発展させ、ついに資本主義的生産様式そのものの制限から、社会主義・共産主義への移行の必然性という当為が展開されることにあります。

第一部、第二部では資本の推進的動機が剰余価値の生産にあるという資本の本質が明らかにされてきましたが、資本主義の現実性のもとでは、実は、資本の推進的動機は剰余価値の現象形態としての利潤の生産にあることが明らかにされます。資本はより多くの利潤の生産を求めて生産力を発展させるのですが、発展させればさせるほど「一般的利潤率」が低下するという矛盾のなかで、もがけばもがくほど利潤があげられなくなり、資本主義的矛盾も激化してくるのです。こうして、資本主義的生産様式の「真の制限」は利潤第一主義という「資本そのもの」にあり、資本そのものを揚棄しない限り、資本主義的矛盾から抜け出せないことが明らかにされます。

第三の主題は、第二部で取り上げられた「流通過程の短縮」をつうじて、産業資本から、それと区別される「商人資本」や「利子生み資本」と信用制度が発展することの解明です。現代資本主義において、信用（金融）論はきわめて重要な役割を果たしていますが、この問題が第三部の重要な主題となつてきます。信用制度の発展のもとで、資本主義的生産様式の矛盾は加速され拡大されて展開すること、その結果、単に恐慌を生みだすのみ

ならず、社会主義・共産主義への移行の諸条件が準備されることにより、この点からも社会主義・共産主義への移行の必然性が明らかにされます。

こうして第一部第二四章で論じられた「収奪者が収奪される」過程が、本質と現存在の統一としてより具体的に展開されるのです。

第三部の構成

以上を前提として、第三部の構成をみていくことにしましょう。

まず第一篇「剰余価値の利潤への転化、および剰余価値率の利潤率への転化」は、その見出しからも理解できるように、剰余価値の生産という資本の本質が、利潤の生産という現象に転化される問題が扱われています。

これにより、これまでは剰余価値の生産が資本の推進的動機とされてきましたが、これからは利潤の生産が推進的動機としてとらえられます。いわゆる利潤第一主義といわれるものです。剰余価値と利潤とは同一なものでありながら、区別が生じます。この剰余価値と利潤との同一と区別の統一という弁証法が、第三部の重要なテーマとなつてきます。資本は利潤を増大するために回転速度を高め、不変資本を節約し、安い原材料や労賃を求めて奔走します。

そのなかで資本家が、職場の安全や環境悪化に意を払わないのは、不変資本を節約して利潤率を高めるためであることが明らかにされます。

第二篇「利潤の平均利潤への転化」では、市場での商品価格(生産価格)は、剰余価値率によつてではなく、一般的利潤率によつて規定されることが解明されますが、一般的利潤率の形成という現象のなかにも、価値法則

という本質は貫かれることが明らかにされます。

第三篇「利潤率の傾向的低下の法則」では、資本主義が発展し、資本の有機的構成が高度化していくことにもなつて、一般的利潤率が傾向的に低下していき、それが「資本主義的生産様式に特有な表現」となることが明らかにされています。

利潤の生産を目的とする資本にとつて、利潤率の低下は大変な脅威の「制限」となつてあらわれます。資本はこの「制限」を打ち破るためにさらに搾取強化をすすめ、それが逆に、生産と消費の対立・矛盾や資本主義的蓄積の一般的法則である富と貧困の対立・矛盾など、資本主義的諸矛盾を拡大・激化させ、ついには、「資本主義的生産の真の制限は資本そのもの」であることを露呈することになります。

マルクスは、利潤の取得を推進的動機とする資本にとつて、生産すればするほど一般的利潤率が低下するという矛盾のなかに、資本主義的生産様式の歴史的限界と社会主義・共産主義への移行の必然性を見いだしています。それだけに、第三篇とりわけ第一五章を、『資本論』全体の結論部分としてとらえることが重要だと思われる。

第四篇は、「商品資本および貨幣資本の商品取引資本および貨幣取引資本への(商人資本への)転化」です。

大変長い見出しとなっていますが、要するに、産業資本と区別される商人資本を取り扱っているのです。流通過程にのみ停滞し、何ら剰余価値を生産しない商人資本がなぜ利潤を手にしうるのか、その利潤はどこから生まれてくるのか明らかにされています。

第五篇の「利子と企業者利得とへの利潤の分裂。利子生み資本」では、利子生み資本と「信用論」が研究対象とされています。

産業資本でも商人資本でもない第三の資本、利子生み資本の登場です。いまや資本家を大別すると、貨幣資本を貸し出す利子生み資本家と、その貨幣を借りて産業や商業を営む機能資本家とに区別され、利潤は、利子と企業者利得とに分割されることとなります。

利子生み資本において、貨幣は自動的に貨幣を生み続ける存在だという資本物神の観念が完成します。利子生み資本は銀行資本となり、信用制度を發展させます。信用制度のもとで架空資本による金融肥大が生みだされます。架空資本は資本の制限を突破し、過剰生産と過剰投機を生みだします。こうして資本主義的生産は、架空資本のもとで巨大な賭博とべてんの制度に転化し、資本主義の矛盾をいつそう激化させていくことになり、資本主義的生産様式の歴史的限界を明らかにします。

ここで、現代信用論(金融論)について触れ、あわせて管理通貨制度による経済のコントロールと恐慌の現代的形態も論じておきましょう。

第六篇「超過利潤の地代への転化」では、地代は、土地の独占から生まれる利潤の分配であることが明らかにされ、差額地代と絶対地代の二種類の地代が説明されます。

地代によって、土地は地代を生みだす資本だとする仮象を生みだし、架空資本としての土地の価格が生じます。第七篇「諸収入とその源泉」では、資本が利潤を、土地が地代を、労働が労賃を生みだすとする「三位一体的定式」の批判が行われます。利潤、地代、労賃を同格な収入の三つの形態だとしてとらえる俗流経済学の見解は、資本主義の神秘化を頂点にまで高めたものだからです。

三位一体的定式は、分配論を中心に資本主義的生産様式をとらえようとするものですが、社会構成体を区別するものは、社会的生産力を中心とする生産様式の独自性であって、生産諸関係とそれに対応する分配諸関係は生

産様式によって規定される従属的要素であることが明らかにされます。

生産諸関係と分配諸関係とは、社会構成体における階級区分を生みだすことを明らかにしたところで、残念ながらマルクスの筆は中断しています。

なお『資本論』の末尾には、エンゲルスによる、「第三部への補足と補遺」が添付されています。

一つは、価値法則と一般的利潤率の外観上の矛盾をとりあげて、「資本論は理論的破産をしている」との批判への反論です。

二つは、証券取引所の役割の増大の問題であり、現代につながる問題といいいでしよう。

最後に一言しておきますと、第三部もエンゲルスの編集によるものです。第二部の場合には、いろんな時期に書いた部分的な草稿が八稿まであったのに対し、第三部の場合には、第三部全体に及ぶ「なにしろただ一つの、そのうえひどく脱漏の多い、最初の下書きがあるだけ」(⑧七ページ/八ページ)でした。

エンゲルスがもつとも編集に苦労したのは第五篇の「信用論」の部分でした。「ここには、でき上がった下書きはなく、でき上がるための概要の輪郭さえもなく、あるのはただ論述の書きはじめだけであり、それも結局は一度ならずメモや論評や抜き書きの形で資料の無秩序な堆積ということになっている」(⑧二一ページ/二二ページ)。それだけにエンゲルスによる編集上の問題も指摘されるところとなっています。

二、「剰余価値の利潤への転化、および剰余価値率の利潤率への転化」(第一篇)

利潤は剰余価値の現象形態

「第三部の主題」のところで、第三部で展開する資本の運動は、その「現実性」において考察されるところから、「生産当事者たち自身の日常の意識のなかに現われる形態に、一步一步、近づく」(⑧四六ページ/三三ページ)ことをみてきました。

資本にとって剰余価値の生産が推進的動機であるとはいっても、労働力の生み出した剰余価値という本質がそのままの姿であらわれるわけではありません。では、資本家の「日常の意識」において、生産の推進的動機である本質としての剰余価値の生産は、どんな形態であらわれるのかというと、コストがいくらかかっていくらか儲けが生まれたのか、というコストに対する利潤という現象形態においてなのです。いわば、剰余価値が本質であるのに対して、利潤はその現象形態なのです。

いうまでもなく、コストとは $c + v$ であり、儲け(利潤)は m です。マルクスは、コスト ($c + v$) を「費用価格」、資本家にとって儲けとみえる剰余価値を「利潤」とよんでいます。いまや資本家の意識にとって、商品価値は、費用価格+利潤としてとらえられ、剰余価値の生産にとってかわって、利潤の生産が生産の推進的動機となつて現象してくるのです。これが利潤第一主義といわれるものです。資本は、利潤のためとあらば、法律も無視し、国境をもとせす、人殺しのための戦争であろうと環境破壊であろうと、おかまいなしに突進していくのです。

剰余価値を利潤ととらえることによつて、可変資本と不変資本との区別は消滅し、利潤は可変資本からではなく、可変資本と不変資本の合計した「資本そのもの」(⑧五九ページ/四五ページ)から生じるかのように見え、「こうして資本の価値増殖過程の神秘化が完成される」(⑧五六ページ/四四ページ)のです。

資本の神秘化は、さらに発展します。というのも、資本家にとって剰余価値が「資本そのもの」から生じるようにみえてくると、その「資本」とは、固定資本についていえば、ほんらいその摩滅分だけであるにもかかわらず、使用される固定資本全体であるとしてもおかしくないことになり、「すべて剰余価値は使用資本のいつさいの部分から同時に生じる」(⑧六〇ページ/四六ページ)ものとして「神秘化された形態」(⑧六一ページ/四六ページ)をとるに至ります。

こうして資本は、不変資本からも利潤が生まれるとみなすのみならず、生産資本の一部である固定資本の全体をも利潤の源泉と考え、ついには、生産過程にある生産資本はもとより流通過程にある商品資本や貨幣資本も「両者とも一様に剰余価値を規定するかのように見える」(⑧七三ページ/五四ページ)ことになります。

結局「資本のすべての部分が一樣に超過価値(利潤)の源泉として現われることによつて、資本関係は神秘化される」(⑧七五ページ/五五ページ)ことになるのです。

資本が利潤を手にするために、なぜ剰余価値の源泉である労働力の削減(リストラ)をするのかも、この資本関係の神秘化の産物としてとらえることによつてはじめて理解しうるのです。

「(生きた)労働を——一定の生産物を生産するために必要な労働だけでなく、就業労働者の総数をも——節約して、死んだ労働(不変資本)の使用を増加することは、「彼には」経済的にまったく正しい操作として現われ、もともと決して一般的利潤率および平均利潤を侵害しないように見える。それゆえ、生産に必要な労働量の削減

が、ただ単に利潤を侵害しないように見えるだけでなく、むしろ、ある事情のもとでは、少なくとも個々の資本家にとっては、利潤の増大のためのもっとも手近な源泉として現われるのであるから、どうして生きた労働が利潤の唯一の源泉でありえようか？」(⑨一九三ページ／一八〇ページ)。

また資本家の意識にとつて、商品は、費用価格(コスト)以上で売れば利潤が生じるものとして映りますから、「資本家は、商品をその価値以下で売っても、なお利潤を得ることができる」(⑧六二ページ／四七ページ)ことになり、そこから、弱肉強食の資本主義的競争が始まるのです。つまり資本家にとってみると、モト(費用価格)がとれさえすれば、商品の価格はその価値(c+v+m)を下回って、利潤(m)がゼロになる費用価格(c+v)にまで近づいてもかまわないことになるのです。

これが「資本主義的競争の基本法則」(⑧六三ページ／四七ページ)となつて、後にのべる「一般的利潤率とこれによつて規定されるいわゆる生産価格とを規制する法則」(同)を生みだすことになります。

こうして資本家が、個々の商品の価値を費用価格+利潤として認識しはじめると、どれだけ儲かったかを計算するには剰余価値率ではなく、利潤率とその基準となつてきます。資本家の意識には、労働力が剰余価値を生み出すものとはみえないのですから、利潤率以外に儲けをはかる基準をもちえないのは、当然のことなのです。

「剰余価値の利潤への転化は、剰余価値率の利潤率への転化から導出されるべきであつて、その逆ではない。そして実際に、利潤率こそ、歴史的な出発点である。剰余価値と剰余価値率とは、相対的には、目に見えないものであり、究明されるべき本質的なものであるが、一方、利潤率、それゆえ利潤としての剰余価値の形態は、諸現象の表面に現われる」(⑧七二ページ／五三ページ)。

実際にも、商人資本では、仕入れ価格(費用価格)に一定の利潤率を掛けて商品の価格を決めていることは、

周知の事実となつています。

マルクスは、狭い意味の利潤率と広い意味での利潤率とを使い分けています。狭い意味の利潤率とは、コストに対する利潤の割合、つまり $m \frac{1}{c+v}$ です。広い意味の利潤率とは、前貸し総資本(生産資本としての流動資本と固定資本の全体)に対する利潤の割合を意味しており、以下にのべる平均利潤率の計算では、マルクスはこの広義の利潤率を使っています。

重要なのは、生産部面間の利潤率の比較であつて、その絶対値ではありませんから、利潤率を計算する分母が、費用価格であろうと前貸し総資本であろうと当面の研究にとつては「どうでもよいこと」(⑨二六八ページ／一六四ページ)にすぎないのです。

利潤増大のための資本の制限と当為

利潤と剰余価値とは、「ただ形態を異にするだけの、同じ数的大きさ」(⑧八〇ページ／五七ページ)なのですが、分母が異なることから「利潤率は剰余価値率とは数的に異なつて」(同) います。

利潤と剰余価値との同一と区別が、利潤の増大に関しても独特の方法を生みだすことにより、利潤からみた資本の制限と当為の問題が、第一篇の第四章から第七章までの検討課題となつてくるのです。

狭い意味の利潤率と剰余価値率との関係は、次のように表示されます。

$$p = \frac{m}{c+v+m} \cdot \frac{c+v+m}{c+v} \quad \text{⑧七二ページ／五三ページ} \cdot \frac{c+v+m}{c+v} \cdot \frac{c+v+m}{c+v} \quad \text{⑧六二ページ／四七ページ}$$

pが利潤率、mは剰余価値、Cは総資本、cとvは不変資本と可変資本、mは剰余価値率です。

「したがって利潤率は、二つの主要要因——剰余価値の率と資本の価値構成とによって規定される」(⑧一七ページ/七八ページ) ことになります。つまり剰余価値率が一定の場合には、資本の有機的構成が高まるほど利潤率は反比例して低下します。剰余価値率が一〇〇%として、cが七〇、vが三〇の場合、利潤率は三〇%になります。cが八〇、vが二〇の場合、利潤率は二〇%に低下するのです。逆に資本の有機的構成が一定の場合、剰余価値率が高まれば、それに比例して利潤率も高まります。

この利潤率にもとづいて、資本は自らの制限を打ち破り、利潤率の増大をめざします。それが第四章から第七章までのテーマとなっています。利潤率は、剰余価値率と関連しながらも区別されるところから、利潤増大の方法も剰余価値増大の方法と同一の場合もあれば、区別されることもあるという同一と区別の統一となっています。第四章では、回転時間の短縮による利潤の増大という「当為」がとりあげられています。そのなかには、「産業の進歩」(⑧一二二ページ/八一ページ)による「生産時間の短縮」(同)や、「交通の改善」(⑧一二二ページ/同)による「流通時間の短縮」(同)の問題があります。ここでは、剰余価値の年率に相当する「年利潤率」(⑧一二八ページ/八四ページ)が問題とされます。

第五章では、生産力の発展によって固定資本が増大し、利潤率が低下するという「制限」を、「不変資本の使用における節約」(⑧一三二ページ/八七ページ)という「当為」で打ち破ろうとする傾向がとりあげられています。

先へのべたように、狭義の利潤率は、 $m \frac{c+v}{c+v}$ ですから、vとm、つまり可変資本と剰余価値とが与えられている場合、利潤率増大のためには不変資本(c)の価値を減少させるしかありません。ここから利潤率の向上のために「生産諸手段の節約にたいする資本家の熱狂」(⑧一四二ページ)が生じてくるのです。これは、剰余価値

の生産ではあらわれなかった、利潤率増大のための独特の現象です。

その不変資本の節約にたいする熱狂は、「合理的で節約的な使用」(⑧一四六ページ/九六ページ)にとどまるものではなく、「その矛盾し対立する本性によって、労働者の生命および健康の浪費、彼の生存諸条件そのものの切り下げを、不変資本使用における節約に算入し、それゆえ利潤率を高めるための諸手段に算入するまでになる」(⑧一四六、一四七ページ/同)のです。

マルクスは、資本主義的生産のもつ、不変資本の節約を人間材料の浪費と対比させつつ、次のように見事に描き出しています。

「この節約は、資本家の言葉では建物の節約と呼ばれる、狭くて不健康な場所への労働者の過密な投入、同じ場所への危険な機械設備の押し込み、および危険防止諸手段の怠慢、その性質上、健康に有害であるか、または鉱山のように危険と結びついているかする生産過程における予防策の不履行等におよんでいる」(⑧一四七ページ/九七ページ)。

資本主義的生産様式は、一方では労働の生産力を高めるために「過度労働、すなわち労働者の労働家畜への転化」(同)をはかりつつ、他方で、不変資本の節約のために、労働者の生命と健康を犠牲にするのであって、産業予備軍を手にした資本家たちにとっては、労働者は浪費して使い捨てる対象でしかないのです。

第六章では、不変資本や可変資本の価格低下による利潤率の増大が検討されています。

まず資本は、不変資本のうちの原材料、補助材料の価格低下と節約のために「関税の廃止」(⑧一八四ページ/一一七ページ)と輸入の自由化を求める一方、機械や工場設備のコストダウンと節約のための「恒常的な諸改良」(⑧一九五ページ/一二三ページ)、機械設備の合理的使用という「当為」を求めます。この点も利潤増大の

ための独自の手法といえます。さらに可変資本の節約、つまり労賃の下落(⑧一九八ページ/二二四ページ)が求められてくることになりませんが、この点は、剰余価値の生産と同様です。

第七章は、以上のまとめとなっています。

第一篇では、利潤総量と剰余価値の総量は等しいという前提にたっていました。が、「それでも、ブルジョアは利潤を剰余価値すなわち不払いの剰余労働と同一なものとは解しない」(⑧二四〇ページ/一四七ページ)のです。というのも、労働の搾取度が同一であっても、「利潤率は、原料が安いか安くないか、原料購入の専門的知識が多いか少ないかによって、また使用される機械設備が生産的、合目的、安価であるかないかによって、生産過程のさまざまな段階の組織全体が完璧であるかないかによって、材料の浪費がのぞかれているかどうか、指導と監督が簡単かつ有効であるかどうか等々によって、非常に異なったものでありうる」(⑧二四〇、二四一ページ/一四七ページ)からです。

したがって、利潤率が高くなるか低くなるかは、「労働の搾取とは無関係な他の事情」(⑧二四一ページ/一四八ページ)、とりわけ資本家自身の「個人的な営業手腕になお大きく依存する」(同/一四七ページ)と「資本家に思い誤らせ、信じ込ませる」(同/一四八ページ)ことになるのです。いわば、利潤の増大が、剰余価値の増大と区別されるところに、資本家の誤解の源があるのです。

利潤が資本の推進的動機になることにより、資本の物神的性格は、ますます強まります。

三、「利潤の平均利潤への転化」(第二篇)

問題の提起

狭義の利潤率が、 $m \frac{m}{c+v}$ で表されることは、これまでみてきたところです。したがって可変資本(v)、剰余価値率(m-v)が与えられているときには、不変資本(c)の量が大きくなるほど、つまり資本の有機的構成が高まるほど、利潤率は低下します。また資本の回転数が高まれば高まるほど利潤率も高まります。

「すなわち、同時に並立して実存するさまざまな生産部門の利潤率は、他の事情に変わりがない場合にも使用諸資本の回転時間が異なれば、またはさまざまな生産部門におけるこれら諸資本の有機的構成諸部分間の価値比率が異なれば、異なるであろうということ、である」(⑧二五〇ページ/一五三ページ)。

産業部門ごとに、資本の有機的構成も回転時間も異なりますから、理論的には生産部門ごとの平均的な利潤率も異なってくることにならざるをえません。

しかし、実際には、産業部門や生産部門ごとに平均利潤率が異なるということはありません。もし、産業部門や生産部門ごとに平均利潤率が固定化され、かつ異なるものとしたら、すべての資本は、最も高い利潤率の部門に流れ込んでしまつて、社会的分業は成り立ちえないことになってしまうからです。

「非本質的な、偶然的な、相殺される諸区別を度外視すれば、異なる産業諸部門にとつての平均利潤率の相違は、現実には実存せず、また、資本主義的生産の全体制を廃棄することなしには実存しえないであろう」とは、少しも疑う余地がない」(⑧二六六ページ/一六二ページ)。

言いかえれば、国ごとの違いはあるにしても、一国の平均的(一般的)利潤率は、ある与えられた量として規定されています。だから社会的分業も成立するし、各部門間での資本の移動も自由に行われているのです。

「大工業は、同じくまた、さまざまな商業的および工業的事業部門の諸利潤率を一つの一般的利潤率に均等化

し、そして結局、この均等化のもとで、これまで一つの部門から他の一部門への資本の移転をさまたげていた障害の大部分を除去することによって、産業にたいしてそれにふさわしい権力の座を確保する」(⑩一五八四、一五八五ページ/九一六ページ)。

これまで、利潤と剰余価値とは、「ただ形態を異にするだけの、同じ数的大きさ」(⑧八〇ページ/五八ページ)として扱われてきました。しかし各産業部門において剰余価値ないし利潤に差があるにもかかわらず、一国内においてすべての産業部門を、一律に一般的利潤率が支配するということになる、商品は価値どおりには販売されないことになってしまいますので、一般的利潤率の形成は、剰余価値学説そのものの崩壊とも受けとられかねません。

「したがって、価値理論はここでは現実の運動と一致しえず、生産の実際の諸現象と一致しえないかのように見え、それゆえ、一般にこれらの諸現象を把握することは断念しなければならぬかのように見える」(⑨二六六ページ/一六二ページ)。

価値法則からすれば、一般的利潤率というものはあつてはならないにもかかわらず、実際には、社会的に一般的利潤率がまかり通つていきます。果たしてこの矛盾を解決し、価値法則と一般的利潤率という対立物を統一するのか、という問題が提起されたのです。

現にこの問題は、『資本論』第三部のなかで理論的には決着済みであるにもかかわらず、『資本論』全三部出版後も「『不合理』へのこのように完全な帰着、これ以上に大きな理論的破産が、かつてあつたであろうか？これ以上はなばなく、これ以上おごそかに学問的自殺がなされたことが、かつてあつたであろうか？」(⑬一五五六ページ/九〇一ページ)などの疑問が提起され、エンゲルスが、わざわざ後日『資本論』第三部への補足と

補遺」(⑬一五五一ページ/八九六ページ)を書き、「価値法則と利潤率」について、あらためて補足的な説明を加えるほどの論争の種となったのです。

平均利潤率の形成

問題は、価値法則という本質にもとつきながら、一般的利潤率(平均利潤率)の形成という現象を説明することは果たして可能なのか、という点にあります。

マルクスは、資本の有機的構成の異なる生産諸部門の生み出す剰余価値には違いがあつても、各生産諸部門の剰余価値の総額が利潤総額と一致するところに着目し、平均利潤率は、全社会の剰余価値を平均化することによって与えられるものであり、したがって平均利潤率によって個々の商品の価格が決定されても、全社会的には価値法則は、そのまま貫かれることを解明したのです。

それをまとめたのが、次のA、B、Cの三つの表であり、この表の意味するところをみてみましょう。

まずA表で、有機的構成の異なる五つの生産部面で、剰余価値率は同じであっても、利潤率はそれぞれ異なることが確認されます。ここでは、「不変資本のすべてが生産物価値に入り込むこととして計算」(第六冊二八ページ)される広い意味の利潤率を使用されています。しかし、不変資本のうち固定資本は、その償却された価値分のみしか商品の価値に移転しません。したがって「費用価格の計算では消費された不変資本だけが問題になる」(同二八、三〇ページ)ものですから、不変資本のうち、消費された部分を区別しなければなりません。

それがB表です。この区別は、利潤率には影響しません(利潤率は前貸しされた不変資本全体で計算されています)が、「商品の価値」(消費された $c+v+m$)と「費用価格」(消費された $c+v$)には、影響があります。ここ

A 資本の構成の相違に対応する個別の利潤率

資本	剰余価値率	剰余価値	生産物価値	利潤率
I 80c+20v	100%	20	120	20%
II 70c+30v	100%	30	130	30%
III 60c+40v	100%	40	140	40%
IV 85c+15v	100%	15	115	15%
V 95c+ 5v	100%	5	105	5%

B Cの消費の違いを考慮に入れた商品価値と費用価値の計算

資本	剰余価値率	剰余価値	利潤率	消費されたC	商品の価値	費用価格
I 80c+20v	100%	20	20%	50	90	70
II 70c+30v	100%	30	30%	51	111	81
III 60c+40v	100%	40	40%	51	131	91
IV 85c+15v	100%	15	15%	40	70	55
V 95c+ 5v	100%	5	5%	10	20	15
合計390c+110v	—	110	—	202	422	312
平均 78c+22v	—	22	22%	—	—	—

C 平均利潤率と生産価格の計算

資本	剰余価値	商品の価値	費用価格	生産価格	利潤率	価値からの価格の背離
I 80c+20v	20	90	70	92	22%	+ 2
II 70c+30v	30	111	81	103	22%	- 8
III 60c+40v	40	131	91	113	22%	-18
IV 85c+15v	15	70	55	77	22%	+ 7
V 95c+ 5v	5	20	15	37	22%	+17
合計	110	422	312	422	22%	0

(出所)『資本論』②269、271、272ページをもとに手直したのもの

に使われている「消費されたc」の値は、任意に設定されたものにすぎません。B表では、平均利潤率が算出されています。それは五部面の資本の合計が、 $390c + 110v + 110m$ であるところから、平均利潤率は22% ($\frac{110}{500}$)、したがって平均資本100に対する平均利潤は22として計算されます。ここで、全社会的にみた剰余価値と利潤(商品の価値マイナス費用価格)の総量とは、量的に一致していることに注目してください。

これを前提として、C表に移行します。資本の構成、剰余価値、商品の価値、費用価格はすべてB表と同じです。B表と異なるのは、ここではじめて「商品の生産価格」が登場してくることです。「生産価格」とは、費用価格+平均利潤であり、この場合、平均利潤は22として計算されています。

「商品の価値」と「商品の生産価格」との差をみたものが、右端の「価値からの価格の背離」となっています。以上により、次のことが明らかになります。五つの有機的構成の異なる生産部面において、剰余価値すなわち利潤の生産の違いがあるにもかかわらず、社会的に平均的利潤率が成立する状況のなかで、商品は費用価格に平均利潤をプラスした生産価格によって販売されることとなります。これによって、個々の生産部面における商品は、価値どおりには販売されないことになり、その限りでは、価値法則は妥当しないということになります。しかし、それにもかかわらず、全社会的にみると、生産価格で販売された商品に含まれる利潤総額は、剰余価値総額に一致するとともに、商品の価値総額は生産価格の総額に一致し、価値法則は何ら歪められることなく貫徹しているのです。

こうして提起された問題は見事に解決され、価値法則と一般的利潤率との外観上の矛盾は解消され、価値法則

という本質の現象形態が一般的利潤率であるという、本質と現象の関係としてとらえられるに至ったのです。ここでも価値法則と一般的利潤率という対立物を本質と現象の統一においてとらえるという弁証法が問題解決に威力を発揮しているのを見ることが出来ます。

価値法則から一般的利潤率への歴史的移行

この点に関するエンゲルスの歴史的考察も含めた補足をみてみることにしましょう。

これは、「価値どおりの、または近似的な価値どおりの諸商品の交換は、資本主義的發展の一定の高さを必要とする生産価格での交換に比べれば、それよりはるかに低い段階を必要とする」(⑨三〇三ページ／一八六ページ)という、『資本論』の記述を受けての展開となっています。

「中世の農民には、彼によって交換で入手される対象物の製造に要する労働時間は、かなり正確に知られていた。村の鍛冶屋、車大工は、農民の目の真ん前で働いていた。仕立屋も靴屋も同様」(⑬一五六七ページ／九〇七ページ)でした。

「彼らは、彼らのこれらの生産物を、他の労働する生産者たちの諸生産物と、それらに費やされた労働に比例して交換するよりほかにどのようなやり方がありうるであろうか？　ここでは、これらの生産物に費やされた労働時間が、交換すべき大きさの量的規定のための唯一の適切な尺度であっただけではない。ここでは決してそれ以外の尺度はありえなかった」(同)。

その後の金属貨幣の登場、商品流通の発展などをふまえ、エンゲルスは、次のように結論づけます。

「ひとこと言えば、マルクスの価値法則は、およそ経済諸法則が妥当する限り、単純商品生産の全期間にわたって、したがって、資本主義的生産形態の登場によって単純商品生産が変化をこうむるときまで、一般的に妥当する」(⑭一五七一ページ／九〇九ページ)。

「ここでも、「本質はすぎきつた有」であり、「過ぎ去ったものはそのために全く否定されているのではなく、揚棄されているにすぎず、したがって同時に保存されているのだ」(『小論理学』一一二節補遺)というヘーゲル

の言葉を思い出します。

商品交換を支配する本質は価値法則であり、「決してそれ以外の尺度はありえない」のです。ただし価値法則は、資本主義的生産様式の発展のなかで、一般的利潤率へと形態変化はとげるものの、それは単に「揚棄されているにすぎず、したがって同時に保存されている」のです。

エンゲルスは、「マルクスの価値法則は、生産物が商品に転化される交換の最初から一五世紀にいたるまで」、「五〇〇年から七〇〇年の期間にわたって支配してきた」(⑬一五七一ページ／九〇九ページ)とのべています。大工業が「産業にたいしてそれにふさわしい権力の座を獲得する。これとともに、交換全体にとって一般的に価値の生産価格への転化が成就される」(⑬一五八五ページ／九一六ページ)のです。

独占資本の成立と一般的利潤率

第六講で、資本の本質は、資本蓄積への衝動となつてあらわれ、資本の蓄積競争は、大資本が小資本を吸収する資本の集中により、弱肉強食の競争社会を生みだしてくることを学びました。これは「資本家による資本家の収奪であり、群小の資本のより大きな少数の資本への転化」(④一〇七七ページ／六五四ページ)を意味しています。

こうして自由競争の土台のうえに、二〇世紀初頭には独占資本主義が登場します。個々の生産部面において少数の大資本が独占的地位を占め、彼らは協定して相互の競争を排除し、特定の生産部面における生産と市場を独占的に支配します。この独占資本間の協定によって、商品の価格を生産価格以上につり上げる「独占価格」を生みだし、独占資本は莫大な独占利潤をあげることになります。しかし他面で独占資本は、相互の間に熾烈な市場

獲得競争を展開し、独占と競争の絡み合いの状況が生まれてくるのです。

この独占利潤の成立は、当然のことながら一般的利潤率にも影響を及ぼすこととなります。

一般的利潤率の形成は、自由競争のもとで、資本がどんな生産部門にも自由に移動しうる事が前提となっています。しかし独占資本が成立している生産部門は、他の資本が移入してすることを排除しますから、この生産部門は、一般的利潤率の形成に参加しないこととなります。

先にみたように、全社会的にみると利潤総額は剰余価値総額と一致します。したがって独占資本が支配する生産部門で、生産価格を上回る独占利潤を別枠取りされることになると、全社会的な剰余価値の総量から、独占利潤分がまず控除され、残りの剰余価値から一般的利潤率が形成されることになってきます。

「一定の生産諸部門の諸資本がなんらかの理由でこの均等化の過程に引き入れられなくても、なんの変わりもないであろう。その場合には、平均利潤は、社会資本のうち均等化過程にはいり込む部分をもとにして計算されるであろう」(⑨二九八ページ／一八三ページ)。

独占資本の支配する生産部門がふえればふえるほど、その煽りあおをくらって、残った剰余価値を残りの個別諸資本で分け合うことにより、一般的利潤率の低下がもたらされることになるのです。

しかし、最近国際的な独占体の再編にともなう独占価格体系の再編が問題となっています。というのも多国籍企業となった独占資本は、国際的な独占資本間の競争のもとで、独占資本の内部で国際的なリストラ(グローバル・リストラクチュアリング)をおこなない、安い賃金、安い税金の地での現地生産による価格下落を生みだしているからです。いわば独占資本内部でのユニクロ現象といえるかもしれません。この独占価格の再編には、ネット取引の普及による価格の透明化により、商品の価格比較が簡単にできるようになったことも一役買っていると

いわれています。

これも競争の「否定の否定の法則」という弁証法のあらわれといえるのではないのでしょうか。